

財務担当役員メッセージ



財務部門も変革の時、
今まで以上に資本効率・収益性の
管理が求められている。

経理本部長／監査部担当本部長／IT本部長
取締役・執行役員
岡 正規

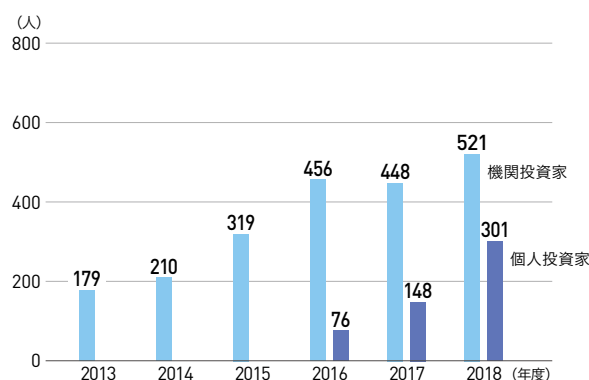
IR強化について

当社は上場企業として、投資家の方々に対し経営に関する説明義務を負っており、適切な情報開示とその充実を求められております。その上で資本市場との建設的な対話を通じ、適正な評価を受けることで資本コストの低減を図っていくことがIRの重要な役割と考えております。また、ステークホルダーの意見・アイデアを経営に活かすことで、当社の成長の果実をともに分かち合っていくことができます。このような考えのもと、当社は「投資家の方々との対話を通じて、資本市場および社会から適切な評価を得る」ことを大方針に掲げ活動しております。

当社は、経営トップ主導のもと、IR活動の強化に全力で取り組んでおります。テレフォンカンファレンスを含めた決算説明会の実施、海外投資家向けカンファレンスへの参加や東京における投資家訪問などの基本的な取り組みはもとより、中長期経営計画説明会や社長をスピーカーとするスモールミーティングの開催、工場見学会、事業説明会、技術説明会などのIRイベントも充実させてまいりました。さらに投資家の方々の声を経営者に届けることはIRの重要な役割であると認識し、適時・適切に役員および経営幹部にフィードバックする体制も整備してまいりました。

このようなIR強化の取り組みが評価され日本証券アナリスト協会のディスクロージャー優良企業選定で、2018年度「ディスクロージャーの改善が著しい企業」としてご評価いただきましたが、今後も引き続き全社を上げてIR活動に取り組んでまいります。

機関投資家(セルサイドアナリスト含む)と
個人投資家の延べ接触者数



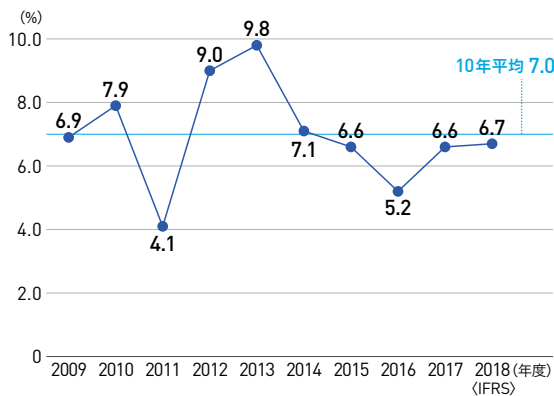
資本コストについて

ここ数年の当社の株主資本コストとROEはほぼ同水準で推移しており、残念ながら株主価値創造の観点から課題があると考えております。2018年5月に公表した2025事業計画では、ROE10%を目標として掲げました。これは株主資本コストを安定して上回るROEを達成することで株主価値を向上させていくこと、加えて現在の資本市場において当社が選ばれるために必要な資本効率を達成することを目指し、設定いたしました。財務部門としては、ROE向上に加えて株主資本コストの低減を図っていくことで株主価値創造に努めてまいります。

適正かつ安定した株価形成を図り、株主資本コストを低減させていくためには、株主・投資家の方々に当社のこと

をより適正に理解いただくこと、多様な株主・投資家の方々に投資していただくことが重要と考えております。このような中、当社の株主構成に目を向けますと、トヨタ自動車様などの大株主を除けば、概ね個人株主5%・外国人株主20%・国内機関投資家15%の分布となっており、個人株主の割合が低くなっております。個人株主を増やすことが、多様な株主・投資家層の開拓および株式流動性の確保への第一歩と考え、個人投資家向けIRの強化を開始いたしました。現在、当社の認知度が低い地域の個人投資家をターゲットとした会社説明会を精力的に開催し、個人株主の増加に取り組んでおります。引き続き財務担当部門として、株主資本コストの低減を通じて株主価値創造に努めてまいります。

ROE



ROE10%の達成に向けて

何よりも収益性の向上が必要と認識しております。2025事業計画では、ROE10%の他に売上収益1兆円・営業利益率8%の目標を掲げておりますが、着実に成長している売上収益に対して、収益性はここ数年頭打ちとなっております。いくら拡販の成果が上がろうとも利益が置き去りになるようでは、資本市場での評価は得られません。上場企業として、売上成長に見合った利益成長が問われていることを財務担当役員として肝に命じ、当社グループの収益管理に臨んでまいります。

2025事業計画では、メリハリのあるグローバル拡販と収益確保を活動方針の一つに掲げております。事業ポートフォリオを改善するべく、不採算事業の見直しや重点分野へのリソースシフトを積極的に進めてまいります。

財務方針

●中長期経営計画「2025事業計画」の推進を支える財務方針

株主還元

当面の株主還元については、連結配当性向30%以上を基本とし、様々な観点からトータルとして株主に報いるように取り組む。

設備投資

成長に向けた設備投資の原資として、2025年度まで年500億円を確保する。

手許資金

取り巻く環境を鑑み、リスク対応資金も含め、連結月商+300億円程度の現預金[※]を確保する。[※](一年以内の)短期借入金は除外

財務方針について

自己資本比率は50%となっております。収益性が伸び悩む中においても、安定して利益を積み重ねてきた結果、安全性の観点からは十分な状況と認識している一方で、財務レバレッジの観点からはROE10%を達成するために、一定のコントロールが必要であると認識しております。この認識のもと2018年11月に2025事業計画を支える財務方針を公表いたしました。

まず株主還元ですが、成長のための投資資金を確保した上で、ROE10%を達成するための財務バランスを意識し、「30%以上を基本」とし、さらに配当以外の選択肢も排除しないという考えから、「様々な観点からトータルとして株主に報いる」として株主還元の方針を定めました。

設備投資についてですが、成長のための投資資金として年500億円程度を確保するように考えております。この年500億円は過去最高水準の設備投資額であります。変革期にある自動車産業の中にあっても持続的な成長を実現していくために必要なものと考えております。

手許資金については、以前から内部で運用していた考え方を改めて外部公表いたしました。金融危機や自然災害などが発生した際にも当面の事業運営が行える水準を確保するものです。財務方針の公表にあたりこの点についても明文化いたしました。

この財務方針を定めるにあたり、株主構成やバランスシートについての考え方を整理でき、財務部門としてのステージアップにもつながりました。当社IRの大方針である「投資家の方々との対話を通じて、資本市場および社会から適切な評価を得る」のためにも、これらの取り組み・考え方を、より多くのステークホルダーの皆様にお伝えできればと思います。